

金沢市児童相談所視察について

1. 視察日時	平成29年7月26日(水)
2. 視察場所	金沢市児童相談所 (金沢市富樫3-10-1 教育プラザ富樫内)
3. 視察項目	(1) 児童相談所・一時保護所の業務内容について (2) 開設までの経緯と現在の運営体制について (3) 施設見学(金沢市児童相談所・一時保護所)
4. 視察者	子ども未来部長、子ども育成課長、児童相談係長、 児童相談所移管担当、人事課職員 (計5名)
5. 対応者	金沢市教育プラザ総括施設長 金沢市児童相談所長、所長補佐 (計3名)

6. 石川県および金沢市の概要

※ 石川県は年少人口(0~14歳)

	石川県	金沢市	[参考]品川区
面積	4,186.09k㎡	468.64k㎡	22.84k㎡
住民基本台帳人口	1,150,818人	454,353人	386,274人
うち0~18才人口 (人口割合)	※146,324人 (13%)	77,847人(17%)	53,235人(14%)
住民基本台帳 世帯数	457,359世帯	204,848世帯	215,002世帯
児童人口密度	34.9人/k㎡	166.1人/k㎡	2,330.8人/k㎡
基準日	平成28年10月1日	平成29年6月1日	

児童相談所の管轄

※子ども家庭福祉人材の専門性確保WG資料より抜粋



児童相談所は、児童福祉法(第12条)にもとづいて設置(都道府県及び政令指定都市は必置)
平成16年12月の児童福祉法の改正により、中核市においても設置が可能となる。

石川県七尾児童相談所
管内人口20万人

羽咋市、宝達志水町、中能登町、志賀町
七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市

金沢市児童相談所
管内人口46万人

金沢市は平成18年度から全国初の児童相談所設置市

石川県中央児童相談所
管内人口50万人

かほく市、内灘町、津幡町、野々市市、白山市
川北町、能美市、小松市、加賀市

7. 金沢市児童相談所の設置経緯



児童福祉法の改正により、中核市でも児童相談所が設置可能となったことを受けて、金沢市では、平成18年4月に、神奈川県横須賀市とともに中核市として全国初の児童相談所を設置。

平成16年5月	児童相談所設置調査検討チーム設置
12月	児童福祉法の一部を改正する法律公布(中核市も設置可)
平成17年4月	児童相談所開設準備室設置。専任職員5名配置(事務2名・児童福祉司3名)
6月	石川県中央児童相談所での研修(児童福祉司3名)
平成18年4月	児童相談所開設(※写真は児童相談所の外観)
平成21年4月	一時保護所開設

8. 金沢市の児童相談行政の特徴

(1) 金沢市では、「子どもに関するすべての相談を受ける」ということで、**児童に関する相談窓口を一元化**。教育相談や育児発達相談等の相談・支援を行い、教育と福祉が相互に連携を図りながら、金沢市の子どもたちの健やかな育ちを一貫してサポート。

(2) 金沢市児童相談所では、養育相談や非行相談にあわせて、青少年の相談も実施。青少年相談では、義務教育終了後から**20歳までの青年に関する相談**に依っている。

9. 金沢市児童相談所の概要

(1) 施設整備

企業のセミナーハウスを金沢市が購入し、教育プラザ富樫として整備。その後、一部を改修し、児童相談所として整備。

- 鉄筋コンクリート造 2階建(昭和62年建築)
- 延床面積 700㎡

(2) 設備内容

相談室(約10㎡)×4室、面接室(約10㎡)×2室
診察室(約20㎡)×1室、プレイルーム(約30㎡)×2室
事務室、会議室、ケース保管庫、多目的トイレ等



相談室(4室)



プレイルーム
(おもちゃ遊びを通して、子どもの行動観察や心理療法を行う)

10. 一時保護所の概要

(1) 施設整備 児童相談所隣の駐車場に新しく一時保護所を併設。

(2) 定員 12名

(3) 設備内容

[1階] 幼児用プレイルーム(43㎡)、ラウンジ(40㎡)
食堂(32㎡)、体育館(87㎡)、学習室(30㎡)
中庭テラス(55㎡)、事務室
[2階] 幼児居室(4人部屋・1室)、学齢児個室(男女各2室)
学齢児居室(2人部屋・男女各1室)



ラウンジ



テラス(水道があり、夏は水遊びもできる)



個室(洋室)



2名居室(和室)

11. 視察後の考察

(1) 人材の確保・育成 開設時の児童福祉司・児童心理司を確保・育成するため、児童相談所への区職員の継続的な派遣が不可欠である。
また、24時間365日稼働する一時保護所職員の育成を図るため、都の一時保護所での研修が必要である。

(2) 一時保護所のあり方 児童相談所と一時保護所が併設または近接していることにより、両所の職員の緊密なコミュニケーションが可能となり、子どもの状態に応じた柔軟なケースワーク方針が立てやすい。結果として、一時保護期間の短縮等の効果が期待される。